

# 平成24年度 事業報告書

自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日

地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院



## 「地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院の概要」

1 法人の現況 -----	1
(1) 法人名称	
(2) 所在地	
(3) 設立年月日	
(4) 役員の状況	
(5) 組織図	
(6) 職員数	
2 法人の基本的な目標 -----	2
3 設置する病院の概要 -----	2

## 「全体的な状況」

1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組の状況 -----	3
2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組の状況 -----	4
3 予算、収支計画及び資金計画（財務内容の改善に関する事項）の状況 -----	4
4 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項の状況 -----	4

## 「項目別の状況」

1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組 -----	5
1-1 診療事業 -----	5
1-1-1 より質の高い医療の提供 -----	5
(1) 高度医療機器の計画的な更新・整備	
(2) 長時間勤務の改善等働きやすい環境の整備	
(3) 大学等関係機関との連携や教育研修の実習による優れた医師の養成	
(4) 認定看護師及び看護の専門性を高める資格取得の促進	
(5) コメディカルに対する専門研修の実施	
(6) EBMの推進	
(7) 医療安全対策の充実	
(8) 院内感染の発生原因の究明及び防止対策の確立のための体制整備	
1-1-2 患者・住民サービスの向上 -----	9
(1) 待ち時間の改善等	
(2) 院内環境の快適性向上	
(3) 医療情報に関する相談体制の整備	
(4) 患者中心の医療の提供	
(5) インフォームドコンセント・セカンドオピニオンの徹底	
(6) 患者や周辺住民を対象とした病院運営に関する満足度調査の病院運営への反映	

1-1-3	診療体制の充実	11
	(1)患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実	
	(2)多様な専門職の積極的な活用	
1-1-4	近隣の医療機関等との役割分担及び連携	11
	(1)近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の向上	
	(2)地域連携クリニカルパスの整備普及	
	(3)地域の介護・福祉機関との連携の強化	
1-1-5	重点的に取り組む医療	13
	(1)へき地医療の拠点的功能の充実	
	(2)急性期医療の機能強化	
1-2	調査研究事業	14
1-2-1	調査及び臨床研究等の推進	14
1-2-2	診療等の情報の活用	14
	(1)医療総合情報システムに蓄積された各種医療データの有効活用	
	(2)集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用	
1-2-3	保健医療情報の提供・発信	14
	(1)公開講座、医療相談会等の定期的開催	
	(2)保健医療、健康管理等の情報提供	
1-3	教育研修事業	16
1-3-1	医師の卒後臨床研修等の充実	16
	(1)地域医療を目指す医師の養成	
	(2)臨床研修医の県内定着化の促進	
1-3-2	看護学生、救急救命士等に対する教育の実施	16
	(1)医学生、看護学生の実習受け入れ	
	(2)救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実	
1-4	地域支援事業	18
1-4-1	地域医療への支援	18
	(1)地域医療水準の向上	
	(2)医師不足の地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援などの人的支援	
	(3)へき地医療拠点病院としての地域医療支援	
1-4-2	社会的な要請への協力	19
1-5	災害等発生時における医療救護	19
1-5-1	医療救護活動の拠点機能	19
2	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組	20
2-1	効率的な業務運営体制の確立	20
2-1-1	簡素で効果的な組織体制の確立	20
	(1)効率的かつ効果的な組織体制の構築	
	(2)各種業務のIT化の推進	
	(3)アウトソーシング導入による合理化	
	(4)経営効率の高い業務執行体制の確立	

2-1-2	診療体制、人員配置の弾力的運用	20
	(1)弾力的運用の実施	
	(2)効果的な体制による医療の提供	
	(3)3法人間の人事交流による適正な職員配置(人材活用のネットワーク化)	
2-1-3	人事評価システムの構築	21
2-1-4	事務部門の専門性の向上	21
2-2	業務運営の見直しや効率化による収支改善	23
2-2-1	多様な契約手法の導入	23
2-2-2	収入の確保	23
	(1)効率的な病床管理、医療機器の効果的な活用	
	(2)未収金の発生防止対策等	
	(3)施設基準の取得	
2-2-3	費用の削減	25
	(1)在庫管理の徹底	
	(2)経営意識の向上	
	(3)内部牽制機能の強化	
3	予算(人件費の見積含む。)、収支計画及び資金計画	26
3-1	予算	26
3-2	収支計画	27
3-3	資金計画	28
4	短期借入金の限度額	28
5	重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようするときは、その計画	28
6	剰余金の使途	28
7	その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	29
7-1	職員の就労環境の向上	29
	(1)医療従事者の負担軽減対策	
	(2)健康管理対策	
7-2	県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項	30
7-3	医療機器・施設整備に関する事項	30
	(1)医療機器の計画的な更新・整備	
	(2)新病院建設の施設整備計画	
7-4	法人が負担する債務の償還に関する事項	31

## 「地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院の概要」

### 1 法人の現況

(1) 法人名称

地方独立行政法人 岐阜県立下呂温泉病院

(2) 所在地

岐阜県下呂市幸田 1 1 6 2

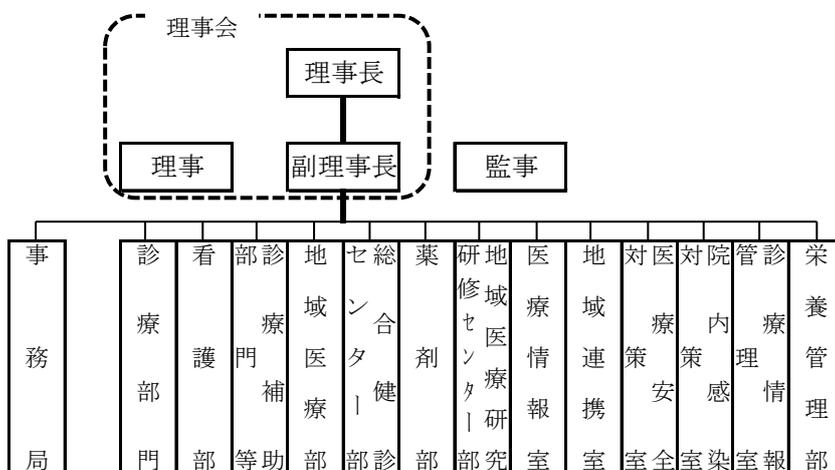
(3) 設立年月日

平成 2 2 年 4 月 1 日

(4) 役員の様況

役員名	区分	氏名
理事長	常勤	山森 積雄
副理事長	常勤	鈴木 康
理事	非常勤	近藤 靖士
理事	常勤	小谷 美重子
理事	常勤	藤枝 紀夫
監事	非常勤	堀 雅博
監事	非常勤	所 直好

(5) 組織図



(6) 職員数 (平成24年4月1日現在)

職種	常勤	非常勤	計
医師・歯科医師	26名	3名	29名
看護師(准看護師含)	190名	18名	208名
コメディカル	53名	6名	59名
事務ほか	30名	42名	72名
計	299名	69名	368名

## 2 法人の基本的な目標

### 中期目標の前文

岐阜県立下呂温泉病院においては、県民が身近な地域でいつでも安心して良質な医療を享受できるように、地域の基幹病院として地域の医療水準の向上、住民の健康と福祉の増進に取り組んできた。

しかし、少子・高齢化の進展、医療技術の高度化・専門化、疾病構造の変化、医療需要の高度化・多様化などにより、近年の医療を取り巻く環境は大きく変化している。

特に、産科・小児科の医師不足、手厚い看護体制の導入に起因する看護師不足、診療報酬のマイナス改定等、医療、病院経営を取り巻く状況は一段と厳しさを増している。

一方、県民の健康への関心はきわめて高く、今後、これまで以上に、質の高い医療サービスを求められることが十分に予想される。

これからも、岐阜県立下呂温泉病院として、このような、医療制度や社会経済情勢の変化に迅速に対応し、県民が必要とする医療をより良くかつ継続的に提供することができるように、地方独立行政法人に移行することとし、この中期目標において、地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院（以下「法人」という。）の業務運営の目標や方向性を示すこととする。

地方独立行政法人化後は、地方独立行政法人制度の特徴を十分に活かした、自律性・機動性・透明性の高い病院運営に努め、飛騨地域の中核病院として、都市部の病院と同様に、県民が必要とする安全・安心・良質な医療を提供するとともに、地域の医療施設との間で病診連携を推進することで、飛騨地域全体の医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与していくことを強く求めるものである。

## 3 設置する病院の概要

### (1) 病院名称

岐阜県立下呂温泉病院

### (2) 所在地

岐阜県下呂市幸田 1 1 6 2

### (3) 沿革

昭和 2 8 年 7 月 1 日 岐阜県立下呂病院 開設

昭和 3 5 年 7 月 1 日 名称変更「岐阜県立下呂温泉病院」

### (4) その他

主な役割及び機能	<input type="radio"/> へき地中核病院 <input type="radio"/> へき地医療拠点病院 <input type="radio"/> 救急告示病院 <input type="radio"/> 病院群輪番制病院 <input type="radio"/> 臨床研修指定病院
診療科	内科、腎臓内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、漢方内科、内分泌内科、小児科、外科、消化器外科、乳腺外科、整形外科、脳神経外科、胸部外科、心臓血管外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、歯科口腔外科、病理診断科、臨床検査科、救急科
許可病床数	一般病床 255床
看護体制	7対1
年間延患者数 (H24実績)	入院 57,057人
	外来 86,172人
建物面積	17,682 m <sup>2</sup>
理念	地域の中核病院「へき地医療の拠点病院」として“生活の場の医療”を県立病院の立場から創設し、地域住民及び県民から信頼され、必要とされる病院づくりを目指します。

## 1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組の状況

### 1-1 診療事業

多様な手段の積極的活用による医師確保の取り組みや、資格取得の促進・専門研修参加への支援、医療安全・院内感染防止対策の確立などにより、飛騨地域の基幹病院として必要な

- ・医療従事者の資質向上
- ・患者サービス、院内環境の快適性向上
- ・診療体制の充実
- ・へき地医療の拠点機能の充実

を図り、急性期医療・政策医療など地域県民が必要とする医療の提供に努めた。また、地域医療の充実を図るため、人工呼吸器、乳房X線撮影装置等の整備を行った。

なお、平成24年度からは許可病床数を変更(325→255床)している。

### 1-2 調査研究事業

調査研究の推進、診療等で得られた情報の活用や保健医療情報の発信のため

- ・下呂温泉病院年報の発行と関係機関への配布
- ・糖尿病教室やマタニティエクササイズなどの公開教室の開催
- ・病院広報誌による保健医療情報の提供

を行い、県民の健康意識の向上に努めた。

### 1-3 教育研修事業

平成23年度の臨床研修医1名の受入れに引き続き、平成24年度においても新たに2名の臨床研修医を受入れ、基幹型の臨床研修病院として初期臨床研修（1年目：2名、2年目：1名）を実施した。また、岐阜大学地域医療医学センター、岐阜県総合医療センター及び岐阜市民病院からの臨床研修医の研修協力施設として、「地域医療研修（1ヶ月）」の受け入れを行い、医師の養成に努めた。

さらに、下呂看護専門学校の看護学生や下呂市消防本部の救急救命士などの地域医療従事者の実習受け入れを行い、教育・研修の充実を図った。

### 1-4 地域支援事業

地域医療機関への支援として、

- ・下呂市立小坂診療所、東白川村国保診療所等への医師の出向による人的支援
- ・地域開業医等の当院医療機器の共同利用の推進

を行った。

また、社会的要請に対して、講師派遣の協力等により地域支援に努めた。

### 1-5 災害発生時における医療救護

医療救護活動の拠点機能を担うため、災害発生時に備えて体制の整備、訓練への参加を行った。

## 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組の状況

人員の弾力的配置と地方独立行政法人のメリットを活かした人材確保により、7：1看護体制の確保を図った。

また、経営効率の高い業務執行体制の確立のため、職員と管理者との意見交換会開催による風通しの良い組織運営と、経営情報の共有による職員の経営意識の向上を図り、業務運営の見直しや効率化・費用節減の徹底などによる収支改善に努めた。

## 3 予算、収支計画及び資金計画（財務内容の改善に関する事項）の状況

医師不足・患者数の減少により、医業収益の確保が非常に困難な状態が依然として続いており、医業収益のうち入院収益の確保が難しかったため、収支計画の総利益▲174百万円に対し決算では▲248百万円、計画対比で74百万円の赤字額増加となり、経常収支比率は収支計画96.4%に対し決算94.4%で年度計画を達成することができなかった。

職員給与費対医業収益比率については、人件費コストに見合う医業収益が確保されていないことから、収支計画73.8%に対し決算79.2%となり収支計画の比率を下回ることとなった。

来期以降も中期計画で定める経常収支比率100%以上、職員給与費対医業収益比率60%以下を目指し、継続して経営努力を行っていく。

## 4 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項の状況

### 就労環境の向上

職員の就労環境の向上のため、院内保育所の体制強化、人間ドック事業・定期健診の院内実施・健康管理セミナー開催などの健康管理対策を実施した。

### 医療機器整備

国庫補助金を活用し、「人工呼吸器」「乳房X線撮影装置」の整備を行い、地域医療の充実を図った。

### 新病院建設の施設整備

新病院の施設整備計画に基づき、平成24年度分の事業として建設工事、医療機器等整備支援コンサルティング業務の委託を実施し、26年5月の完成に向けて整備を進めた。

1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

1-1 診療事業

1-1-1 より質の高い医療の提供

(1) 高度医療機器の計画的な更新・整備

南飛騨地域における救急医療の基幹病院として急性期医療の診断等に活用するため、超音波画像診断装置の更新及びデジタル式乳房X線診断装置を補充した。

○購入価格、更新(補充)時期

超音波画像診断装置

13,755千円、平成24年12月

デジタル式乳房X線診断装置

21,295千円、平成24年11月

超音波画像診断装置の更新により診断能力の向上と検査室外での高機能検査ができるほか、デジタル式乳房X線診断装置の補充により診断精度の向上とフィルム経費の低減が見込まれる。

主な検査機器の稼働実績件数

項目・年度		23年度	24年度
MR(1台)	入院	735 件	636 件
	外来	2,444 件	2,420 件
CT(2台)	入院	1,878 件	1,771 件
	外来	6,457 件	6,435 件

平成23年度に年俸制の雇用制度を構築したが、平成24年度も引き続き県及び下呂市と連携して年俸制による医師2人を雇用し、産婦人科部門の体制維持を図った。

平成24年度から皮膚科の常勤医師を医師募集エージェントの紹介で確保した。

○定年を迎えた医師のうち、質の高い医療の提供に寄与すると認められる者の再雇用

平成22年度から定年を迎えた病理医師を1年契約で再雇用しており、平成24年度も引き続き雇用し、病理診断部門の体制維持を図った。

○インターネットや医学専門誌などのメディアの積極的活用による医師の公募

・医師募集エージェントへの登録(インターネットの活用)

5社に募集情報を登録

・特定の診療科目だけではなく、医師確保ということで幅広い科目の医師に対して情報提供を依頼し、医師確保の活動を実施した。

○県民ニーズに柔軟かつ迅速に対応できるよう非常勤医師の活用

非常勤医師による常勤医不在の診療科(小児科、耳鼻いんこう科、眼科)及び常勤医不足の診療科への支援により、地域県民ニーズに対応した医療の確保を図った。

診療依頼延べ回数

23年度	24年度
2,077 回	1,809 回

- 看護師負担の軽減とともに高い患者サービスも可能な、7対1看護体制維持に必要な看護師数の確保
  - 法人化のメリットである弾力的な職員採用を最大限に行い、H24年度は
    - ・正職員：助産師1名、看護師12名（うち2名中途採用、1名転籍）
    - ・非常勤：看護師4名、業務補助（看護師）2名
 を採用し、7対1看護体制の維持に必要な看護師を確保した。
- (3) 大学等関係機関との連携や教育研修の実習による優れた医師の養成  
協力型の臨床研修病院として、臨床研修プログラムで設定されている「地域医療研修（1ヶ月）」について他病院の臨床研修医の受入れを行った。

受入状況

病院名	23年度	24年度
岐阜大学医学部附属病院	3名	3名
県総合医療センター	4名	4名
岐阜市民病院	4名	4名
計	11名	11名

- (4) 認定看護師及び看護の専門性を高める資格取得の促進  
看護職の専門性の向上及び水準の高い看護を提供するため、資格取得・研修参加の促進に努めた。
  - 認定看護師
    - 認定看護師教育課程（緩和ケア） 1名受講
    - 認定看護管理者研修（セカンドレベル） 1名受講
  - 看護教員
    - 専任教育養成講習会 1名受講
    - 看護師実習指導者講習会 1名受講
  - 医療安全管理者研修 1名受講
  - その他の専門研修参加
    - ・がん化学療法を支える看護 1名
    - ・認知症患者の看護 6名
    - ・スキンケア 12名
    - ・がん性疼痛緩和ケア 3名
    - ・災害看護 9名
    - ・呼吸ケア 4名
    - ・糖尿病看護 4名
  - 今後の予定
    - 専任教員養成講習会参加と緩和ケア認定看護師資格取得、また摂食嚥下及び皮膚排泄ケア等認定部門については、資格取得に向け、現在臨床で症例（事前5例のケース）について取り組んでいるなど資格取得に向けて取り組んでいる。

認定看護師数

分野	23年度	24年度
皮膚排泄ケア	1名	1名
感染管理	1名	1名
脳卒中リハビリテーション	1名	1名
計	3名	3名

- (5) コメディカルに対する専門研修の実施  
コメディカルの研修会、学会への参加に対して経費的支援を行い、専門技術・技能の向上を図った。

コメディカルの研修会・学会参加人数

職種	23年度	24年度
薬剤師	4名	5名

検査技師	21名	18名
放射線技師	15名	3名
臨床工学技師	5名	7名
リハビリ技師	9名	19名
管理栄養士	3名	1名
計	57名	53名

(6) EBMの推進

高齢の入院患者・認知症の入院患者が多いなど、クリニカルパスの作成・適用が難しい分野もあるが、パスの活用に取り組んだ。

○整形外科領域

現在は適用されていないが、今後の活用に向けての取組を行っていく。

○産婦人科領域

パス見直し数：10件

産婦人科医の交代(H24年1月)を契機に、パス内容の確認、変更を随時行い改善している。

○新生児領域

パス作成数：外来1件、入院4件

また、電子カルテ運用においては、診療の標準化を図るためのシステム設定を必要に応じ実施し、医療情報システムの有効活用に努めた。

診療科別クリニカルパスの内訳

診療科名	パス数
産婦人科	20
内科	2
整形外科	9

クリニカルパス種類数・使用数

産婦人科	平成23年度	平成24年度
種類数	20	20
使用数	174	168
適用率	95.6	99.4
内科	平成23年度	平成24年度
種類数	0	2
使用数		105
適用率		100

(7) 医療安全対策の充実

○チーム医療の推進

医療安全管理委員会：12回開催

医療安全対策室会議：12回開催

医療安全対策室小会議：42回開催

医療安全推進担当者会議：5回開催

看護事故防止委員会：12回開催

褥瘡対策委員会：11回開催

看護部スキンケア委員会：12回開催

その他、インシデント・アクシデント発生時の対応など医療安全対策室専従看護師が中心となり、各部門との情報収集・意見交換、連絡・調整・相談などを日々実施した。

- インシデント・アクシデント報告の分析及び改善方策の共有化
  - リスクマネジメントシステムSafeProducerを利用し、毎月のインシデント・アクシデントのまとめとインシデントレベル2及び3(事故報告書)について各会議にて分析・検討し対策立案を行った。
  - ・医療安全管理委員会で報告・検討した事例
    - インシデントレベル3 6件
    - 苦情に対する関与その他 5件
    - 対策を検討し承認した事項 14件
    - インシデント・アクシデント以外の検討事項 11件
    - 医療安全管理マニュアルの見直し整備 4件
  - 決定事項の遵守状況については、医療安全対策室専従看護師(医療安全管理者)が各部門をラウンド・電子カルテの確認を行い報告した。
  - インシデント報告事例で情報共有が必要なものに関して分析をおこなった。
    - SHELL分析 6件 RCA分析 5件
    - (7月にRCA分析の学習会開催)
  - ・「医療安全対策室便り」の発行
    - 決定事項について周知徹底するため、「医療安全対策室便り」を24回発行。

#### インシデント・アクシデント件数

区分	23年度	24年度
インシデント	929 件	729 件
アクシデント	10 件	3 件
計	939 件	732 件

- 各メディアの活用
  - 日本医療機能評価機構・PMDA・週間医学会新聞・NK S J・看護協会等から、医療安全情報を収集し、サイボウズ(院内グループウェア)を利用し職員に周知した。
  - 医療安全対策室便りの発行数： 20回
  - 各メディアからの医療安全情報：18回
  - その他必要時、サイボウズの掲示板にコメントを掲載した。
- 医療安全管理に関する研修体制の充実
  - 医療安全全職員研修会： 2回(365名)
  - 定期的研修会： 10回(438名)
  - インシデント・アクシデントより
    - 臨時研修会： 3回(67名)
    - 新人・看護補助者対象研修会6回(43名)
    - BLS研修会： 4回(45名)
    - 医療ガス安全講習会 2回(43名)

#### (8) 院内感染の発生原因の究明及び防止対策の確立のための体制整備

- 感染管理教育
  - ・院内感染防止マニュアルの改訂標準予防策と感染経路別予防策マニュアルほか7件を改訂した。
- 感染管理教育
  - ・新入転入看護師研修(年4回、対象13名)
  - ・看護補助職員研修(年2回、対象31名)
  - ・全体研修(10/26：62名、3/7-8：197名)
  - ・部署研修(随時)
  - ・NEWSレターになどによる情報発信
    - 「感染対策室NEWS」5回発行、インフルエンザ情報を院内グループウェアで配信した。

- 職業感染対策  
職員ワクチン接種プログラムに基づきワクチン接種を実施した。
  - ・HBワクチン接種
  - ・小児科ウィルス(水痘・麻疹・ムンプス・風疹)ワクチン接種
  - ・インフルエンザワクチン接種
- 院内ラウンド(巡視)  
定期的ラウンドのほか、感染経路別予防策のためのチェックラウンドを実施した。外部からの監査として、感染防止対策地域連携加算相互チェックを受けた。
- 環境清掃の強化  
胃腸炎流行期に環境清掃の強化として清掃業者によるトイレ周辺環境と手すり、ドアノブの次亜塩素酸ナトリウム消毒を実施。
- 感染状況、対策活動評価を行う「感染対策委員会」を定期(月1回)開催、感染防止対策の体制整備を図った。

## 1-1-2 患者・住民サービスの向上

### (1) 待ち時間の改善等

外来患者満足度調査の中で待ち時間に関する意見がみられるため、待ち時間対策として

- ・診察の遅れについては、できるだけ正確に診察の進行状況の情報を提供
- ・看護師による待合室の巡視(患者の急変や気分不快等の早期発見に努める)
- ・小児科外来は図書コーナーを設置、また持ち帰り可能な雑誌等の設置に努めた。

外来診療待ち時間調査(直近はH23.6実施)

#### ・初診患者

待ち時間	21年度		23年度	
	人数	%	人数	%
待ち時間なし	46	80	46	85
30~60分	10	18	7	13
60~90分	1	2	1	2
90分以上	0	0	0	0
合計患者数	57	100	54	100

#### ・再診患者

待ち時間	21年度		23年度	
	人数	%	人数	%
待ち時間なし	246	82	142	69
30~60分	43	14	34	17
60~90分	8	3	25	12
90分以上	3	1	4	2
合計患者数	300	100	205	100

(2) 院内環境の快適性向上

○患者サービス向上委員会ではご意見箱からの意見などを院内環境改善のために役立てており、平成24年度には、例えば外来トイレに荷物かけ金具の取り付け、ドアの修理などを実施した。

○玄関の清掃だけでなく、病院周辺の清掃も患者サービス向上委員会が主体となって病院及び河川敷周辺の清掃をおこなった。

(7/25 60名、11/8 53名)

○個別の栄養管理のために「栄養管理計画書」を作成し、食事内容及び栄養補給量等について患者訪問を実施。患者に食事内容をより理解していただくと共に、必要に応じ患者の要望に応えた食事の提供を実施した。

(個別対応食)

	23年度	24年度
栄養管理計画書 作成件数	4,464 件	1,820 件

※平成24年度から医師指示のみを実施

(3) 医療情報に関する相談体制の整備

○医療情報に関する相談・苦情について、問題事象への発展が懸念されるものは情報を速やかに幹部へ報告することを徹底し、組織として初期段階での対応が行えるように取り組んだ。

また、更に相談がしやすくなるように25年4月から看護師が半日常駐できるように準備した。

○「接遇マナーチェック」を実施(看護部6月、全職員10月)した結果、チェック項目の弱い部分を選んで目標とし、意識の向上に努めた。

また、挨拶強化月間(6月、10月)を設定し、接遇委員会が中心となり、病院玄関において挨拶運動に取り組んだ。

(4) 患者中心の医療の提供

○名札の裏面に「患者さんの権利」を印刷し、医療者・病院職員としての倫理観の確立に努めた。

○カルテ等の医療情報開示は、岐阜県情報公開条例及び岐阜県個人情報保護条例に準じ対応した。

カルテ開示請求件数・開示件数

	23年度	24年度
請求件数	3 件	4 件
開示件数	3 件	4 件

(5) インフォームドコンセント・セカンドオピニオンの徹底

患者・その家族には、

- ・セカンドオピニオン制度の説明により治療方法を選択する機会を提供
- ・入院時の入院診療計画の提示
- ・手術や検査の事前説明

を行い、説明と同意に基づく治療の推進を徹底した。

セカンドオピニオン実施件数

	23年度	24年度
外来受付	—	—
他院紹介	7 件	6 件

※セカンドオピニオン外来は標榜しておらず一般外来として受け入れている。

- (6) 患者や周辺住民を対象とした病院運営に関する満足度調査の病院運営への反映
- 患者満足度調査
    - 退院時アンケート調査を2回実施  
(6月・10月：各1ヶ月間)
    - 対象患者： 6月 201名  
          10月 221名
    - 外来患者満足度調査を実施(11月)
    - 対象外来患者：1,565名
    - 調査結果は接遇委員会が中心となって検討を行い、各部署の課題を改善するように努めた。
  - 地域住民との交流
    - ・「看護の日」等を活用し、患者やその家族・外来受診者を対象に健康チェック・健康相談やアロマによるハンドマッサージを行い、地域の人々との交流に努めた。
    - 24年度 2回実施(利用者約160名)
    - ・下呂温泉祭り行事協力委員  
「いで湯卓球大会」4/13-15救護班3名  
「龍神火祭り」8/1-3救護班8名  
「龍神火祭り」では病院職員が御輿の担ぎ手としても参加し、地域の方々と病院職員の交流に努めた。
  - 院内に設置してある「ご意見箱」に投函された意見に対して患者サービス向上委員会が中心になり改善に努めた。
    - ・病院職員の態度や言葉遣いに関する意見 45件

### 1-1-3 診療体制の充実

- (1) 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実
- 病診連携の強化として、開業医・診療所からの初診・検査予約に対応するため、予約受付を当院の総合サポートセンター（地域連携室）で行い、病院と開業医・診療所との棲み分けを図った。
- ・平成24年度に診療所からの事前予約により下呂温泉病院へ来院した件数等

	23年度	24年度
事前予約件数	766 件	753 件
初診患者数	9,961 人	10,930 人
予約割合	7.7%	6.9%

- (2) 多様な専門職の積極的な活用
- 専門性を活かすために、非常勤職員であったあんまマッサージ師を常勤職員として雇用した。
- また社会福祉士については、職種や専門性から給与制度を検討し、医療職給料表を適用することとした。
- 職員の再雇用については、高年齢者雇用安定法の改正に伴い、病院経営に寄与する職員の再雇用について、人事労務コンサルタント会社と相談を重ねて、再雇用制度を整備した。

### 1-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携

- (1) 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の向上
- 近隣の医療機関との連携の強化を推進し、地域診療所（かかりつけ医）と下呂温泉病院の役割分担に努めた。

	23年度	24年度
紹介率	34.5%	34.0%
紹介実施件数	2,107件	2,403件
逆紹介率	33.6%	33.1%
逆紹介実施件数	3,386件	3,638件

(注) 歯科を除く。

下呂市立金山病院との関係については、下呂市健康医療部との連絡を密にすることにより、下呂市の医療政策に反映させるように努めた。

・12/3 医療行政担当課長会議を開催

(2) 地域連携クリニカルパスの整備普及

平成22年度から回復期リハビリテーション病院として「東濃西部脳卒中地域連携パス」に参画し、施設基準を取得・運用してきた。平成24年度から中津川市民病院が新たに加わり、名称も「東濃地域脳卒中地域連携パス」と改め運用していくこととなったため、施設基準の変更を行った。

また、平成23年4月から「飛騨地域がん地域連携クリニカルパス」とも連携し、飛騨地域におけるがん診療の一貫した運用等に協力している。

平成24年4月の診療報酬改定で新設された「緊急患者搬送地域連携受入(紹介)加算」を取得し、他の医療機関と連携している。

当院は計画管理病院の転院先となる回復期リハビリテーション病院のうちの一つになっているが、患者様の選択に際し、地理的な問題もあり、運用実績はいまのところない。

(3) 地域の介護・福祉機関との連携の強化

平成24年度は、病棟において主体的に入院早期から退院支援に関する病院内カンファレンスを推進し、在宅退院患者、家族、地域担当者(ケアマネージャー、訪問看護師等)はもとより、施設に戻る患者に対しても、施設職員との情報共有を積極的に行い、ケアの継続につなげた。

また、皮膚・排出ケア認定看護師による褥瘡ハイリスク患者ケア加算をH25.2.1から算定、適切な褥瘡予防・総合的な褥瘡対策を行った。

【22年度】 77件

【23年度】 56件

【24年度】 90件

○継続看護連絡会議の実施

退院後も当院通院予定の患者で、継続看護が必要と考えられる患者について、病棟看護師と外来看護師間で患者情報を共有するため、継続看護連絡会議を開催し、外来受診時のフォローにつなげている。従来、外科・内科疾患が主であったが、平成24年度から、小児科、皮膚科の事例件数が増加しており、継続看護の必要性はますます高まっており、医療から介護・福祉へと切れ目のないケアの継続に努めた。

・継続看護連絡会議

【22年度】 47回

【23年度】 56回

【24年度】 77回

○CKD予防に取り組む地域との連携

平成19年度から下呂市ではじまった新規人工透析予防のための取り組みに当初から関わり、地域における病診連携の二次医療機関として、平成20年度からCKD(慢性腎臓病)医療連携パスを開始している。

今後も下呂市とCKDについては糖尿病対策と合わせて対策を進めていく。

平成24年には、岐阜県と下呂市・下呂市医師会の共催による地域と医療の連携体制の構築に向けての研修会が開催された。

・コメディカルのための腎疾患予防勉強会

【会 場】 岐阜県立下呂温泉病院

【開催日参加者】 11月28日 45名

## 1-1-5 重点的に取組む医療

### (1) へき地医療の拠点的機能の充実

総合健診センター部では、従来から実施してきた健診医療(各ドックコース、生活習慣病予防検診等)を継続して実施するとともに、基本ドックのオプション検査である肺がんCT検査と脳MRI検査を単独で受付可能にして積極的に実施することで、基本的な健診内容の充実を図った。

また、平成22年度より下呂市と連携して実施している下呂市民向けのがん検診(胃がん・大腸がん・肺がん)に、子宮がん検診を新たに加え、更に特定健診・すこやか検診を新たに開始し、地域に資する予防医療の強化を図った。

総合健診センター部 受診者数

	23年度	24年度
1日ドック	1,201人	1,108人
1日+MRI	72人	75人
脳ドック	11人	10人
生活習慣病予防	1,278人	1,329人
下呂市がん検診	70人	148人
下呂市特定・すこやか健診	—	51人
定期健診	392人	366人
その他	—	10人
合計	3,024人	3,097人

### (2) 急性期医療の機能強化

急性期医療の強化として、岐阜大学附属病院高次救命治療センターから医師の派遣を受け、地域県民が必要とする急性期医療の確保に寄与した。

#### ○招へい状況

- ・24年9月までは毎週1回、10月以降隔月1回
- ・年延べ28人

#### ○救急患者受診者数

23年度	24年度
4,741人	5,519人

#### ○救急車搬送受入患者数

23年度	24年度
1,269人	1,242人

#### ○転院搬送件数

	23年度	24年度
Drへり	26件	32件
防災へり	1件	1件
救急車	53件	55件

治験や調査研究事業に積極的に参画できる体制の整備

薬剤部・事務局（契約締結、収入・研究予算管理）で役割分担し治験実施体制を整えている。また、受託実績に応じて研究に必要な予算を実施診療科に配分する仕組みにより受託件数の増加を促している。

受託実績

受託内容	23年度	24年度
使用成績調査	2 件	3 件
特定使用成績調査	3 件	3 件

## 1-2-2 診療等の情報の活用

### (1) 医療総合情報システムに蓄積された各種医療データの有効活用

医療情報システムに蓄積されたデータを利用して、診療委員会における報告書や、診療実績、収支状況等の経営概要一覧を作成し、それらを毎月行う管理会議で職員に資料提示して病院の実状を周知させ、経営改善に向けてよりよい医療体制づくりに努めた。

### (2) 集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用

地域医療研究研修センターでの研究事業として、地域医療にかかるリュウマチ治療についての発表にあたり、当院のエビデンスを提供する等の活用を行った。

下呂温泉病院年報第37号を発行し、院内での活用による医療の質の向上を図るとともに関係機関へ配布し、情報の提供を行った。

【配布先】

- ・ 県内、県外医療機関等 延53機関
- ・ 岐阜県機関、飛騨圏域3市1村  
延18機関
- 中津川市、白川町 延2機関
- 合計 73機関

## 1-2-3 保健医療情報の提供・発信

### (1) 公開講座、医療相談会等の定期的開催

産婦人科病棟の一時的な閉鎖があったが、その間助産師は地域へ出て、3ヶ月健診をはじめとした下呂市主催の「下呂市親と子の保健事業」と「子育て支援事業」に参加したほか、県看護協会主催の「まちの保健室」にも主体的に参加した。

公開講座等の実施状況

○糖尿病教室

【開催内容】患者・家族を対象に、生活習慣の改善やその動機付け、病気に対する正しい知識の取得

【開催日】毎月第4木曜日開催

【参加者数】計11回開催 延べ42人

○マタニティエクササイズ

【開催内容】助産師による集団指導

妊娠中の運動、エクササイズ、ヨガ、リラクゼーション

【開催日】毎月第3木曜日開催

【参加者数】計8回開催 延べ15人

○ベビーピクス

【開催内容】助産師による集団指導

ベビーマッサージ・エクササイズ、ママの軽いストレッチ

【開催日】毎月第2木曜日開催

【参加者数】計12回 延べ46人

- 分娩準備クラス
  - 【開催内容】お産の仕組み、入院方法、入院の持ち物、病棟案内、呼吸法
  - 【開催日】毎月第1木曜日開催
  - 【参加者数】計7回開催 延べ27人
- 摂食えん下障害看護学習会
  - 【開催日】H24.10.23
  - 【参加者数】33人
- 褥瘡対策研修会
  - 【開催日】H24/7/5, 10/11, 11/8, 12/13
  - 【参加者数】計4回開催 延べ148人
- 感染対策研修会
  - 【開催日】H24/4/10, 5/12, 6/28, 12/21
  - 【参加者数】計4回開催 延べ232人

(2) 保健医療、健康管理等の情報提供

○病院広報誌の発行

「健康と医療」を6月と12月に3000部ずつ発行。圏域の開業医・自治会・福祉関係施設など51の関係者や団体に配布。新病院についての情報や高額診療費についての情報、健診情報など幅広い情報の提供を行った。

○地域医師会等主催講演会への参加

地域医師会等主催の学術講演会に当院医師・看護師が講師、座長として参加。症例検討や講演などにより、医療情報の提供を行った。

講師等で参加した回数・人数

	23年度	24年度
回数	11回	7回
人数	12人	19人

○ホームページでの情報提供

新病院建設についてわかりやすくしたほか、病院広報誌のバックナンバーを閲覧できるようにするなど、Webでの情報提供（コンテンツ数4）を行った。

(1) 地域医療を目指す医師の養成

協力型の臨床研修病院として岐阜大学地域医療医学センター、岐阜県総合医療センター及び岐阜市民病院から地域医療研修を行う臨床研修医の受入れを行うとともに、基幹型の臨床研修病院として平成23年度に引き続き、平成24年度は2名の臨床研修医を受け入れた。

【研修の状況】

- ・ 1年次研修医 2名

実施した研修科：内科6ヶ月、救急3ヶ月、産婦人科1ヶ月、東洋医学科1ヶ月(1名)、精神科1ヶ月(1名)、脳神経外科2ヶ月(1名)

- ・ 2年次研修医 1名

実施した研修科：産婦人科1ヶ月、地域医療1ヶ月(東白川村診療所、小坂診療所)、精神科1ヶ月(南ひだせせらぎ病院)、内科6ヶ月、脳神経外科1ヶ月、東洋医学科1ヶ月、小児科1ヶ月

初期臨床研修医数 (各年3.31時点)

	23年度	24年度
初期臨床研修医	2名	3名

臨床研修プログラムについては、当院での臨床研修の実情に合わせて、小児科研修を岐阜大学医学部附属病院または岐阜県総合医療センターで、地域医療研修を東白川村国保診療所又は下呂市立小坂診療所で行うといった変更を行った。

また、研修医が希望する診療科(皮膚科)を選択研修科目として新たに組み入れるといった対応を行った。

(2) 臨床研修医の県内定着化の促進

岐阜大学地域医療医学センター及び岐阜県総合医療センター等との密接な連携のもとに当院を実践フィールドとし、地域医療を担う医師の養成を実施。

当院の見学を希望する医学生に対し、積極的に地域医療に関する説明を行った。

(岐阜大学3名、愛知医科大学1名、富山大学1名、帝京大学1名)

1-3-2 看護学生、救急救命士等に対する教育の実施

(1) 医学生、看護学生の実習受け入れ

看護学生の病院実習の受入れ体制の充実・講師派遣を行った。

看護学生の実習受け入れ実績

学校名	23年度	24年度
下呂看護専門学校	77名	83名
県立衛生専門学校助産科	3名	
岐阜県立看護大学	4名	5名
その他	1名	
計	85名	88名

下呂看護専門学校への講師派遣

職種	23年度	24年度
医師、歯科医師	17名	17名

看護師	9名	9名
コメディカル	7名	6名
事務職	2名	2名
計	35名	34名

(2) 救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実

下呂市消防本部の救急救命士の病院実習を受入れた。また、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、薬剤師、管理栄養士等の学生についても積極的に受入れを行った。

下呂市消防本部の救急救命士の病院実習受入れ実績

実習項目	23年度	24年度
就業前教育実習	1名	1名
再教育実習	19名	20名
薬剤投与実習	1名	1名
消防学校病院実習	1名	1名
計	22名	23名

コメディカル等の実習受入実績

職種	23年度	24年度
理学療法士	25名	6名
作業療法士	3名	
言語聴覚士	2名	
薬剤師	1名	
管理栄養士	5名	
社会福祉士	1名	1名
計	37名	7名

(1) 地域医療水準の向上

地域医師会との情報交換会を原則第1木曜日に実施し、地域開業医との連携を図った。

また、二次医療体制の課題検討のため、下呂市及び中津川市消防本部との情報交換会を開催。症例発表や講演会を通して地域メディカルコントロールの連携を強化し、地域医療水準の向上に努めた。

【情報交換会 開催実績】

第1回	H24. 5. 23	出席63名	
第2回	H24. 7. 18	出席47名	
第3回	H24. 9. 19	出席49名	
第4回	H24. 12. 19	出席40名	
第5回	H25. 2. 13	出席36名	計235名

○開放型病床の導入

医療資源の有効な活用と地域連携の更なる推進を目指し、平成23年度に「下呂温泉病院開放型病床実施要綱」等を整備するとともに地元医師会及び歯科医師会等の協力（合意）のもとに31開業医と登録医の認定手続きを交わし運用体制を整備した。

平成24年度は、1ヶ月間の開放型病床の利用実績を踏まえ、施設基準の届出が受理され、9月1日から開放型病床の運用を開始した。

【開放型病床利用実績】

24年度 2名 延べ日人数60名(届出前実績)

- (2) 医師不足の地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援などの人的支援  
飛騨及び中濃医療圏のへき地診療所や医師不足地域の医療機関への診療支援などの人的支援を行うとともに、医療機器の共同利用を進めた。

へき地・医師不足診療所等への医師出向による人的支援

出向先	診療科	23年度	24年度
下呂市立金山病院	内科医師	—	—
下呂市立小坂診療所	内科医師	延べ 194 日	延べ 38 日
	産婦人科医師	—	—
東白川村国保診療所	外科医師	延べ 12 日	延べ 12 日
	整形外科医師	延べ 12 日	延べ 12 日
東白川村母子健康センター	産婦人科医師	延べ 8 日	延べ 22 日
高山市国保久々野診療所	内科医師	—	—
関市国保上之保診療所	内科医師	—	—
	整形外科医師	—	—
郡上市国保和良診療所	内科医師	—	—
合 計		延べ 226 日	延べ 84 日

当院医療機器の地域開業医等の利用状況

医療機器	23年度	24年度
MR I	117 件	138 件
C T	7 件	12 件

(3) へき地医療拠点病院としての地域医療支援

総合健診センター部において、平成22年度より下呂市と連携して実施している下呂市民向けのがん検診(胃がん・大腸がん・肺がん)に、子宮がん検診を新たに加え、更に特定健診・すこやか検診を新たに開始し、地域に資する予防医療の強化を図った。

下呂市がん検診の受診状況

	23年度	24年度
受診者	70 人	148 人
下呂市特定すこやか検診	—	51 人

1-4-2 社会的な要請への協力

下呂市が実施する「障害児療育支援事業」に対し、当院の専門知識を有する理学療法士を派遣し、社会的要請の協力を行った。

- ・H22年度 年10回派遣
- ・H23年度 年7回派遣
- ・H24年度 年9回派遣

1-5 災害等発生時における医療救護

1-5-1 医療救護活動の拠点機能

災害発生時には「岐阜県立下呂温泉病院災害対策マニュアル」により、不測の事態に対応できるよう体制を構築している。

また、下呂市が実施する「下呂市医療救護訓練」に伴う事前研修会及び当日訓練に参加し、多数傷病者発生時のトリアージと初期処置について関係機関との連携及び現場対応等について再確認した。

【下呂市医療救護訓練】

- ・事前研修会  
H24.11.20 星雲会館  
参加者50名
- ・当日訓練  
H24.11.29 あさざり体育館  
参加者100名

平成25年5月の供用を目指している新病院は、屋上ヘリポートや免震構造を備えた建設整備をしており、災害時の医療救護活動拠点として、更なる災害対応機能の充実を図る。

## 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

### 2-1 効率的な業務運営体制の確立

#### 2-1-1 簡素で効果的な組織体制の確立

(1) 効率的かつ効果的な組織体制の構築

病院の経営分析や改善を図るため、平成25年度からの導入に向けて事務部門に経営企画機能を持つ組織体制づくりに取り組んだ。

(2) 各種業務のIT化の推進

新任、転任の事務職員に対し、人事給与システム操作研修を実施した。

研修開催日：平成24年5月22日

参加人数：4名

(3) アウトソーシング導入による合理化

アウトソーシングの導入可能な定期的な業務の検討を行ったものの、H24年度において導入可能な事案がなかったが、今後は新病院の運営を考えて検討を行う。

※平成24年度末 業務委託件数64件

(4) 経営効率の高い業務執行体制の確立

毎月最終木曜日開催の管理会議に職員の代表者2名がオブザーバーとして参加。必要に応じ行われる労使間の協議会や意見交換会で交わされた業務や経営に関する意見や提案などを病院運営に反映させ、風通しの良い職場づくりに努めた。

【労使協議会実施日】8/28, 3/21

【意見交換実施日】12/21, 2/13

また、月次決算状況を理事長に提出する時には月次のキャッシュフローを添付し、資金の流れや資金量を常に注視する体制づくりに努めた。

定年となった職員については、本人の勤務評価・能力等を考慮した上で、病院経営に寄与すると認められる職員を再雇用する制度を整備した。

#### 2-1-2 診療体制、人員配置の弾力的運用

(1) 弾力的運用の実施

看護部では状況に応じてタイムリーな支援体制を構築するように入院患者数や看護必要度の把握と支援状況の周知を行った。それによりスタッフの支援に対する意識も高まり、支援を受ける側は支援者が支援しやすいように支援業務を明確にした。また、業務が煩雑なところを支援することが定着してきた。

全部署からの支援時間数

H23 3,075.6時間 → H24 6,275.8時間

(2) 効果的な体制による医療の提供

○看護部では看護協会WLBの推進を受けて働きやすい職場作りを目指し勤務体制の検討に取り組んだ。看護必要度の高い時間帯に人員が配置できるように遅出・早出時間の検討を行い、非常勤職員も休日を含めた早出・遅出勤務を行うことで効果的に医療が進められるように取り組んだ。

○医師事務作業補助者(医療クラーク)については、計画的な配置により、医師の事務負担の軽減を図った。具体的には平成24年度は新たに2人養成するとともに施設基準による「医師事務作業補助加算」についても、平成24年5月から100:1から75:1へランクアップさせた。

総合サポートセンター地域連携室に、医事業務専門職を1人配置し、センター窓口業務、他院紹介患者の予約管理等業務の円滑な遂行を図った。

外来受付(内科、耳鼻咽喉科、皮膚科)に窓口業務専門職4人を配置し、外来受付、診断書受付等業務の円滑な遂行を図った。

医事担当に医事業務専門職1人を配置し、未収金管理、医業収入の調定、収納等の業務の効率的な遂行を図った。

医師事務作業補助者数(各年3.31時点)

22年度末	23年度末	24年度末
3名	4名	6名

(3) 3法人間の人事交流による適正な職員配置(人材活用のネットワーク化)

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター及び地方独立行政法人岐阜県立多治見病院との間で「職員の出向に関する協定書」を締結して、3病院間で過不足となる医療従事者の派遣を行い、医療サービスの水準を維持するための人員配置を行った。

・H24の状況

○センター→下呂

臨床工学技士 2名(6ヶ月)

臨床工学技士 1名(3ヶ月)

○下呂→センター

看護師 1名

看護師 1名(8ヶ月)

助産師 1名(3ヶ月)

○多治見→下呂

臨床検査技師 1名

○下呂→多治見

看護師 1名

他法人への出向状況

職種	23年度	24年度
看護師	3名	3名
助産師(短期)	3名	1名
薬剤師	0名	0名
放射線技師	0名	0名
理学療法士	1名	0名
計	7名	4名

他法人からの受入れ状況

職種	23年度	24年度
薬剤師	2名	0名
検査技師	2名	1名
臨床工学技士	1名	3名
理学療法士	0名	0名
作業療法士	0名	0名
計	5名	4名

### 2-1-3 人事評価システムの構築

意欲をもって働くことができる人事評価制度の構築に向けて、平成24年度は既に導入している岐阜県総合医療センターのオブザーバーとして参加した。

### 2-1-4 事務部門の専門性の向上

平成24年度プロパー事務職員採用状況

・医療サービス課配置 2名

10月には新規採用職員の研修を実施

事務局職員の専門性向上のための研修等受講状況

【医療サービス課職員】

- ・労災診療費算定実務研修 1名
- ・医師事務作業補助者養成研修 5名

【総務課職員】

- ・病院会計基礎実務研修 1名
- ・病院管理研修 1名
- ・病院会計基礎実務マスター研修 1名

【健康診断センター職員】

- ・健診センター運営強化実践セミナー 1名

事務職員の状況

職種	23年度末	24年度末
プロパー	5名	7名
県派遣	19名	17名
計	24名	24名

## 2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善

### 2-2-1 多様な契約手法の導入

○契約事務の集約化・簡素化・迅速化

【管財】維持管理業務について、従来より単年度で契約していた業務について、平成23年度から3年間の複数年契約とし、契約事務の集約化・簡素化・効率化を図ると共に経費節減に努めた。

- ・警備・電話交換業務
- ・機械及び監視室等保全管理業務
- ・建物清掃委託業務
- ・消防設備保守点検業務

【用度】医療機器保守委託業務について平成23年度に引き続き入札・見積合わせ等の競争原理を導入し、経費の節減を図った。また高度医療機器（X線CT装置）における保守委託業務について複数年契約を行ったことにより事務の簡素化が図られた。

なお、購入後のメンテナンス費用も含めた総価入札を行う場合は、メンテナンス業務が購入先でしか行えないことが前提となることから、これらを踏まえた運用について検討した。

【医療サービス課】

電子カルテシステムの更新に伴い、ネットワーク構築関係工事について、本体工事と併せて保守(5年間)経費も含めた入札を執行し、経費削減に努めた。

### 2-2-2 収入の確保

(1) 効率的な病床管理、医療機器の効果的な活用

病棟ごとの稼働率を常に把握し、病院全体として効率的な活用ができるよう病床管理の徹底を引き続き実施。

平成24年4月1日付で病床利用実態に合わせて、届出病床数を325床から255床に変更した。

・病床利用率

病棟	23年度	24年度
A-3	58.5%	78.3%
A-5	33.0%	27.6%
B-2	64.9%	63.6%
B-3	64.8%	60.0%
B-4	62.8%	68.8%
B-5	61.8%	67.4%
全体	51.4%	61.3%

・参考 収入に関する統計

項目	23年度	24年度
入院延患者数	61,168人	57,057人
1日平均入院患者数	167人	156人
平均在院日数	18.3日	16.2日
入院収益	2,307,847千円	2,220,652千円
入院診療単価	37,730円	38,920円
外来延患者数	82,152人	86,172人
1日平均外来患者数	337人	352人
外来収益	890,834千円	902,186千円
外来診療単価	10,844円	10,470円

室料差額収益	13,555千円	11,517千円
受託検査収益	1,793千円	1,944千円

注1) 平均在院日数は重症者・回復期病棟等を除く

### (2) 未収金の発生防止対策等

未収金発生防止については、患者負担の軽減を第一に、入院費用等に高額療養費限度額適用(現物給付)や出産育児一時金直接支払制度利用等勤めるとともに、医療相談により、各種福祉制度の申請や市の福祉担当者との連携を図るなど、診療費の負担軽減に努めた。

一方、発生した未収金については、定期的に、電話、文書による督促を実施するとともに、支払い困難者については分納方法も活用しながら未収金残高の減額に努めた。

また、次年度以降、未収金も含め当院の経営状況や地域医療の課題等について、地域住民に周知する取り組みを行っていききたい。

平成24年度末の未収金残高が前年度より約270万円増加したが、年度末に、高額請求となる交通事故による緊急入院が複数件(2件、約290万円)あり、保険金の支払により回収されている一時的なものであった。

コンビニ収納について検討したが、専用の納付書の準備、納付書出力のための電子カルテシステム改修等が必要なことから、次年度以降、引き続き県立三病院で協議していく。

なお、少額訴訟制度や未収金回収嘱託員等未収金回収強化策については、当院の未収金の分析結果から、その多くが市内の低所得者、生活困窮者ではあるが、個々の事情にあった回収手段を選択しながら、当面、現担当職員と非常勤専門職により未収金の回収に向けて努力する。

また、会計の際のクレジットカード使用については、引き続き検討を進める。

#### 未収金発生状況

	23年度	24年度
件数	340 件	271 件
未収金額	5,857 千円	8,570 千円

### (3) 施設基準の取得

入院基本料7対1看護体制の維持とともに平成24年度に次の施設基準を取得した。冠動脈CT撮影加算やハイリスク分娩管理加算については、常勤医師が確保できず叶わなかったが、引き続き取得に努める。

#### 基本

○医師事務作業補助体制加算(7.5対1)

H24.5.1取得

○急性期看護補助体制加算1(2.5対1)

H24.6.1取得(※施設基準改定による)

○感染防止対策加算1(感染防止対策地域連携加算届出有)

H24.4.1取得(※施設基準改定による)

○救急搬送患者地域連携紹介加算

H24.4.1取得

○救急搬送患者地域連携受入加算

H24.4.1取得

○褥瘡ハイリスク患者ケア加算

H25.2.1取得

○回復期リハビリテーション病棟入院料1

H24.4.1取得(※施設基準変更のため)

#### 特掲

○夜間休日救急搬送医学管理料

H24.4.1取得

○CT撮影及びMRI撮影

H24.4.1取得(※施設基準改定による)

○心大血管疾患リハビリテーション料(Ⅱ)

H24.4.1取得(※施設基準改定による)

- 脳血管疾患等リハビリテーション料（Ⅰ）  
H24.4.1取得（※施設基準改定による）
- 運動器リハビリテーション料（Ⅰ）  
H24.4.1取得（※施設基準改定による）
- 呼吸器リハビリテーション料（Ⅰ）  
H24.4.1取得（※施設基準改定による）
- 人工肛門・人工膀胱増設術前処置加算  
H24.4.1取得
- 広範囲顎骨指示型装置埋入手術  
H24.5.1取得（H25.4辞退）
- 大腸CT撮影加算  
H25.1.1取得
- 開放型病院共同指導料  
H24.9.1取得

### 2-2-3 費用の削減

#### (1) 在庫管理の徹底

医薬品・診療材料における物流システム、給食材料における栄養管理システムの活用により重複購入・誤払出防止など適正在庫の実現と在庫圧縮に努めることで費用節減を図ったほか、新規品目採用時は薬事委員会・診療材料委員会で審議の上採択することとし、その際は原則として類似品目を削除するよう努めた。

医業収益に対する材料費比率

項目	23年度	24年度
薬品費	12.1%	11.2%
診療材料費	8.2%	7.1%
給食材料費	1.2%	1.2%
材料全体	21.5%	19.5%

ジェネリック医薬品の採用比率

	23年度	24年度
採用比率(品目ベース)	22.7%	25.1%

#### (2) 経営意識の向上

経営概要（業務量、収支状況）を院内の掲示板「サイボウズ」に掲示し、職員の経営意識の向上を図り、日々の業務において改善できることは直ぐに実行し、費用削減に努めた。

#### (3) 内部牽制機能の強化

物品の請求の際は各部署において責任者（看護部の場合は各セクション責任者から看護部）の承認を受けて請求する等の内部管理体制を徹底した。

### 3 予算（人件費の見積含む。）、収支計画及び資金計画

#### 3-1 予算

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収入			
営業収益	4,615	4,172	▲ 443
医業収益	3,763	3,250	▲ 513
運営費負担金収益	819	881	62
その他営業収益	33	42	9
営業外収益	59	60	1
運営費負担金収益	46	46	0
その他営業外収益	12	14	2
資本収入	3,564	3,537	▲ 27
長期借入金	2,942	2,919	▲ 23
運営費負担金	77	64	▲ 13
その他資本収入	545	554	9
その他の収入	0	7	7
計	8,238	7,776	▲ 462
支出			
営業費用	4,507	4,208	▲ 299
医業費用	4,312	4,019	▲ 293
給与費	2,653	2,557	▲ 96
材料費	762	664	▲ 98
経費	876	784	▲ 92
研究研修費	21	14	▲ 7
一般管理費	196	189	▲ 7
給与費	121	126	5
経費	75	62	▲ 13
営業外費用	80	79	▲ 1
資本支出	3,581	3,469	▲ 112
建設改良費	3,451	3,349	▲ 102
償還金	129	120	▲ 9
その他資本支出	1	0	▲ 1
その他の支出	1	7	6
計	8,171	7,762	▲ 409

〔人件費〕

期間中、総額2,683百万円を支出した。

なお、当該金額は、法人役職員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費等である。

各項目の数値は端数をそれぞれ四捨五入している。そのため、各項目ごとの数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。

### 3-2 収支計画

(単位：百万円)

区 分	計画額	決算額	差 額 (決算－計画)
収益の部	4,668	4,177	▲ 491
営業収益	4,610	4,108	▲ 502
医業収益	3,754	3,244	▲ 510
運営費負担金収益	819	819	0
資産見返負債戻入	4	4	0
その他営業収益	33	41	8
営業外収益	58	62	4
運営費負担金収益	46	46	0
その他営業外収益	12	16	4
臨時利益	0	7	7
費用の部	4,842	4,425	▲ 417
営業費用	4,682	4,267	▲ 415
医業費用	4,461	4,042	▲ 419
給与費	2,651	2,442	▲ 209
材料費	727	634	▲ 93
経費	845	755	▲ 90
減価償却費	217	197	▲ 20
研究研修費	20	14	▲ 6
一般管理費	222	225	3
給与費	121	128	7
減価償却費	33	31	▲ 2
経費	68	65	▲ 3
営業外費用	158	151	▲ 7
臨時損失	0	7	7
予備費	1	0	▲ 1
純利益	▲ 174	▲ 248	▲ 74
目的積立金取崩額	0	0	0
総利益	▲ 174	▲ 248	▲ 74

各項目の数値は端数をそれぞれ四捨五入している。そのため、各項目ごとの数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。

#### ◆経常収支比率等

指 標	計画	当期決算	前期決算
経常収支比率	96.4 %	94.4 %	93.5 %
営業収支比率	98.5 %	96.3 %	95.0 %
職員給与費対医業収益比率	73.8 %	79.2 %	74.4 %

### 3-3 資金計画

(単位：百万円)

区 分	計画額	決算額	差 額 (決算－計画)
資金収入	11,201	10,374	▲ 827
業務活動による収入	4,674	4,316	▲ 358
診療業務による収入	3,763	3,299	▲ 464
運営費負担金による収入	865	927	62
その他の業務活動による収入	46	90	44
投資活動による収入	622	5	▲ 617
運営費負担金による収入	77	5	▲ 72
その他の投資活動による収入	545	0	▲ 545
財務活動による収入	2,942	2,979	37
長期借入金による収入	2,942	2,919	▲ 23
その他の財務活動による収入	0	59	59
前事業年度からの繰越金	2,963	3,074	111
資金支出	11,201	10,372	▲ 829
業務活動による支出	4,588	4,343	▲ 245
給与費支出	2,774	2,260	▲ 514
材料費支出	762	677	▲ 85
その他の業務活動による支出	1,052	1,406	354
投資活動による支出	3,451	2,723	▲ 728
有形固定資産の取得による支出	3,451	2,723	▲ 728
その他の投資活動による支出	0	0	0
財務活動による支出	129	120	▲ 9
長期借入金の返済による支出	17	8	▲ 9
移行前地方債償還債務の償還による支出	112	112	0
その他の財務活動による支出	0	0	0
翌事業年度への繰越金	3,033	3,186	153

各項目の数値は端数をそれぞれ四捨五入している。そのため、各項目ごとの数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。

#### 4 短期借入金の限度額

平成24年度 該当なし

#### 5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

なし

#### 6 剰余金の使途

決算において、剰余金の発生なし

## 7 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

### 7-1 職員の就労環境の向上

#### (1) 医療従事者の負担軽減対策

- 医師事務作業補助者(医療クラーク)の採用による医師の負担軽減  
県の補助事業を活用し、新たに2名を養成し、医師事務作業補助体制の強化を図った。  
業務は、診断書の下書き・病名代行入力・着任医師に対する電子カルテ作業説明、退院サマリの作成補助、各種登録事務など業務を順次拡大し、医師の勤務環境の改善を図った。  
また、平成26年度の新病院体制を見据え、窓口業務専門職3名に専門研修を受講させて、医師事務補助の体制強化に備えた。

(各年3.31時点)

	23年度	24年度
常勤医師数	22名	23名
常勤歯科医師数	2名	2名
常勤看護師数	191名	184名
常勤准看護師数	1名	1名
医師クラーク	5名	6名
看護クラーク	—	—

#### ○院内保育所

幼児を持つ病院職員が働きやすい環境整備に努め、24年度は9名の託児を受け入れた。なお、前年度に比べ託児数が減ったため保育士を1名減員し4名で保育に当たった。

また、6月から土曜保育を正式に制度化し、月2回(第2、第3土曜日)実施することとしたところ、毎回、利用者があり、病院職員の勤務体制の確立につながっている。

夜間保育については、職員からの要望もない(家族が面倒を見ることが可能)ため、当分の間は実施しない。

院内保育所の運営状況(期末時点)

	23年度	24年度
入所児童数	19名	10名
保育士数	5名	3名

※1名が中途退職のため、期末時点では3名。

#### (2) 健康管理対策

健康管理対策を充実するため、定期健康診断、特殊健康診断、人間ドック健診を実施するとともに、全職員を対象にした健康管理研修会を開催した。

##### ○健康管理対策実施状況

- ・定期健康診断 受診数156人 5月16日～11月21日実施
- ・特殊健康診断(有機溶剤) 受診数4名 9月、3月実施
- ・特殊健康診断(深夜業務・X線) 受診数195人 9月、3月実施
- ・人間ドック 受診数149人 7～3月実施

※以上常勤職員について記載

##### ○健康管理研修会

- ・研修会テーマ:「東洋医学の健康法その1～食事と体操～」  
開催日: H24年7月23日 18:00～19:00  
場 所: B棟6階大会議室  
出席者: 36名

- ・研修会テーマ：「東洋医学の健康法その2～身体と心～」  
開催日：H24年11月13日 18:00～19:00  
場 所：B棟6階大会議室  
出席者：32名
- ・ミナモ体操&ダンス  
開催日：H24年9月7日 18:00～19:00  
場 所：B棟6階大会議室  
出席者：27名(うち外部より4名)

## 7-2 県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項

平成24年度は、当法人のコメディカル（臨床検査技師、臨床工学技士）の確保、他法人における看護師の確保のため人事交流（出向）を行った。

また、県機関である下呂看護専門学校に専任教員として看護師8名を出向させ、看護師養成において県との連携に努めた。

## 7-3 医療機器・施設整備に関する事項

### (1) 医療機器の計画的な更新・整備

○電動リモートコントロールベッドについて、費用対効果や現有機器の現況、また新病院移転に向けての需要見込を勘案した3年間の更新計画を設定し実践した。

- ・更新計画：H23～H25計 111台、うちH24は18台：4,490千円
- ・超音波診断装置：13,755千円

○国庫補助金の活用による整備

- ・人工呼吸器(1台)整備費：4,725千円(うち補助金1,589千円)
- ・デジタル式乳房X線診断装置(1台)整備費：21,295千円  
(うち補助金21,295千円)

### (2) 新病院建設の施設整備計画

新病院の施設整備計画に則り調整した実施設計の成果を受けて、平成26年度の開院を目指して、用地取得、総合評価方式による新病院整備建設工事を発注したほか、医療機器整備等に向けた手続を進めた。

#### 1 用地取得

- ・取得面積 32,263.78m<sup>2</sup>
- ・取得年月日 平成24年4月5日
- ・取得価格 2,200,793,804円

#### 2 新病院整備建設工事

- ・実施工期 H24.4.26～H26.3.20
- ・契約金額 5,321,400,000円

#### 3 新病院整備建設工事監理委託業務

- ・契約工期 H24.4.26～H26.3.20
- ・契約金額 57,750,000円

#### 4 医療機器等整備支援コンサルティング委託

- ・契約工期 H24.7.1～H26.5.31
- ・契約金額 12,757,500円

施設及び設備の内容	実績額	財源
新病院施設、医療機器整備	3,278 百万	設立団体からの長期借入金等 2,741 百万 国庫補助金 533 百万 自主財源 4 百万

※実施中のものは除く

#### 7-4 法人が負担する債務の償還に関する事項

岐阜県に対し負担する債務について、次のとおり償還を行った。

##### ○当期の償還状況

###### 移行前地方債償還債務

	金額
期首残高	983,276,390 円
当期償還額	112,255,611 円
期末残高	871,020,779 円

###### 長期借入金

	金額
期首残高	66,400,000 円
当期借入額	2,919,300,000 円
当期償還額	7,600,000 円
期末残高	2,978,100,000 円

##### ○年度別の償還状況

###### 移行前地方債償還債務

	実績	計画
22年度	435 百万	435 百万
23年度	179 百万	179 百万
24年度	113 百万	112 百万
25年度		97 百万
26年度		146 百万
中期計画期間計	727 百万	969 百万

###### 長期借入金

	実績	計画
22年度	0 百万	0 百万
23年度	8 百万	0 百万
24年度	8 百万	0 百万
25年度		0 百万
26年度		0 百万
中期計画期間計	16 百万	0 百万